

経営比較分析表（令和2年度決算）

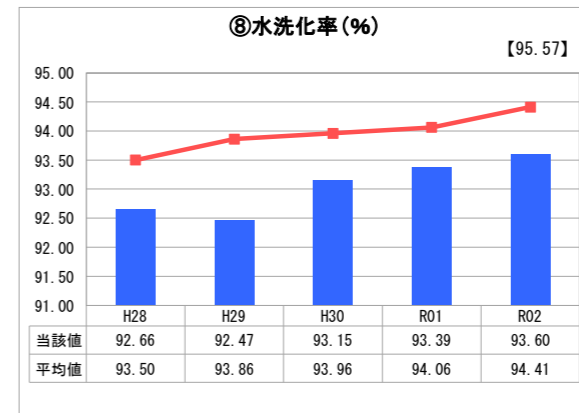
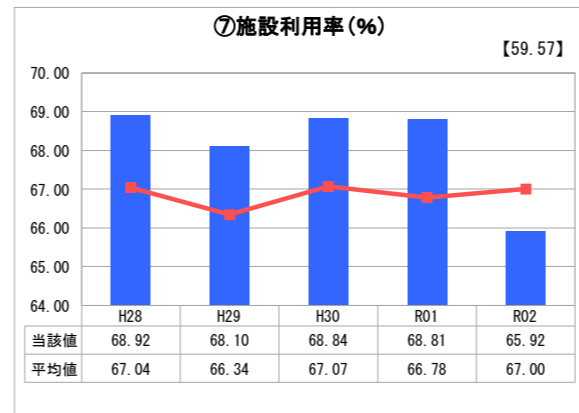
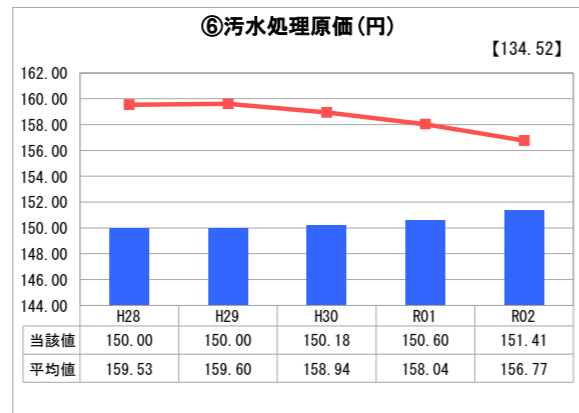
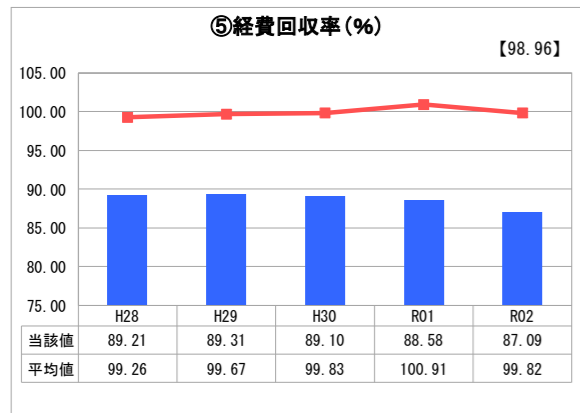
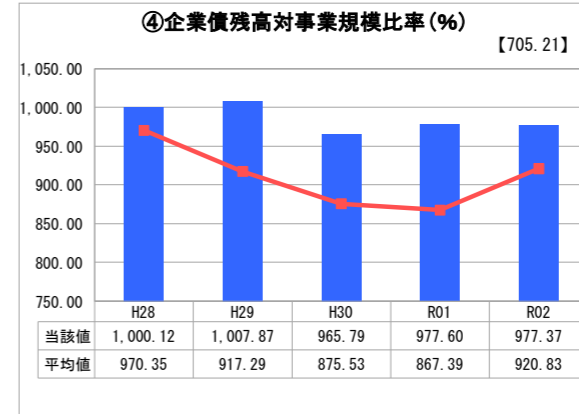
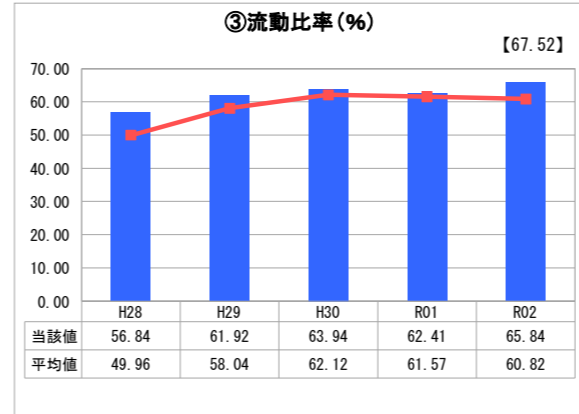
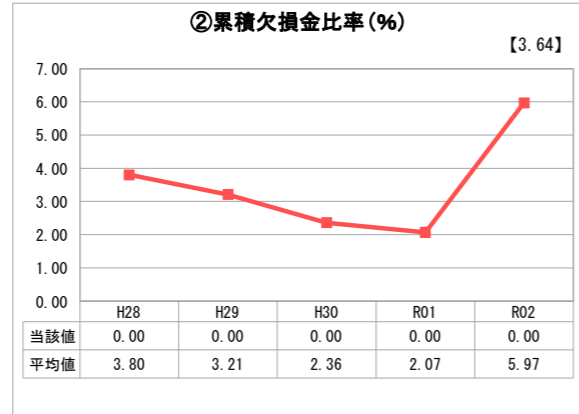
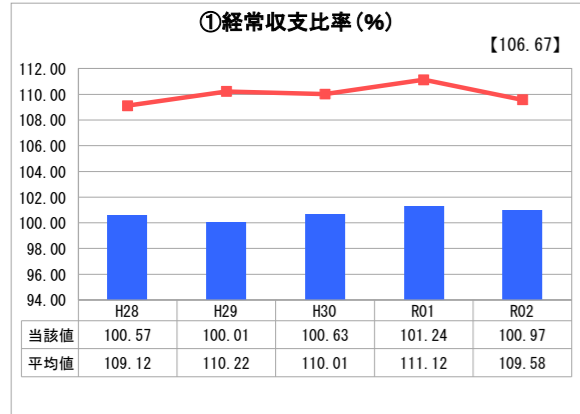
宮崎県 宮崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.50	89.03	83.21	2,386

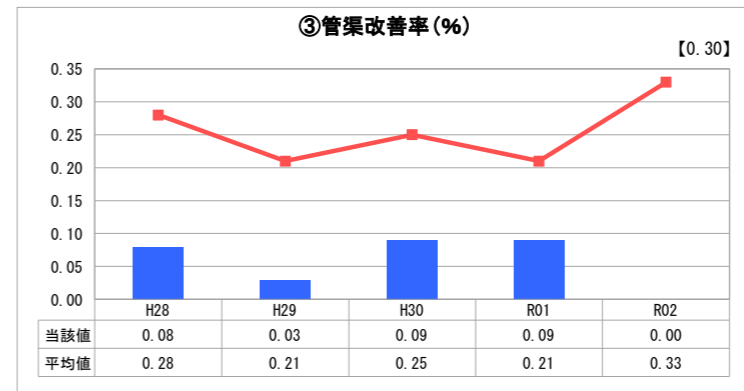
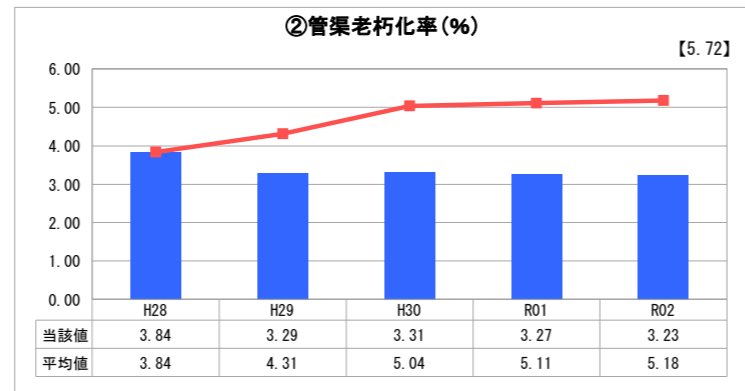
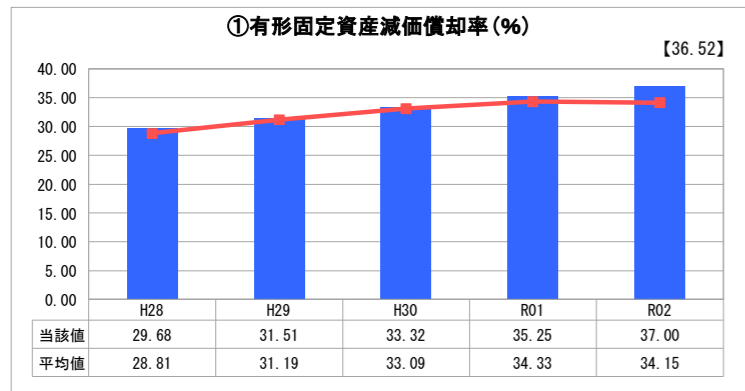
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
402,038	643.67	624.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
356,849	73.49	4,855.75

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●経営の健全性について
 「経常収支比率」は、100%以上を維持していますが、収支不足を一般会計からの繰入により賄っているためであり、累積欠損金がないものの、十分な利益が確保できないため「流動比率」は、100%を下回る状況が続いています。
 「企業債残高対事業規模比率」は、減少傾向にあるものの、類似団体平均や全国平均よりも高い水準にあるため、今後も企業債の借入れ額の抑制に取り組んでいく必要があります。
 「経費回収率」は、100%を下回る水準が続いており、類似団体平均や全国平均と比べ大幅に低いことから、独立採算の観点から下水道使用料の見直しが必要な状況です。

●効率性について
 「汚水処理原価」については全国平均より高いものの類似団体平均より低くなっています。
 「施設利用率」は一日平均処理量が減少したことにより前年を下回りました。
 「水洗化率」は類似団体や全国の平均を下回っています。本市では土地区画整理事業等の一部区域を除き市域の下水道整備は令和元年度に概成しており、引き続き公共下水道への接続推進を図り、更なる水洗化率の向上に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体や全国平均より高く、今後も上昇する見込みです。
 「管渠老朽化率」は類似団体や全国平均を下回っていますが、昭和62年から平成16年にかけて年間50kmを超える管渠の整備を行っており、今後法定耐用年数を経過した管渠が急激に増えることから、悪化していくことが予想されます。
 「管渠改善率」が低い割合となっていますが、現時点において法定耐用年数による改築更新の必要な管渠が下水道布設延長に対して少ないことや、管渠改築事業のほか処理場等施設整備事業・浸水対策事業を緊急度や重要度に応じて行っているためであり、今後とも、ストックマネジメント計画に基づいた計画的な改築更新に努めます。

全体総括

本市の公共下水道事業は、土地区画整理事業等の一部区域を除き、令和元年度に整備を概成しており、今後は法定耐用年数を経過する管渠の増加が見込まれることから、「経営戦略」及び「みやざき水ビジョン2020」を基に、計画的な更新を行っていきます。
 また、「経費回収率」が、100%を下回る水準が続いているため、公営企業原則である独立採算の観点から、下水道使用料の改定について検討していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。